

# 令和5年度4月補正予算（専決処分）の概要

## 目次

(1) 令和5年度4月補正予算(専決処分)について .....	1
(2) 令和5年度4月補正予算(専決処分)の概要 .....	3
(3) 予算説明事項 .....	4

令和5年4月11日

財 政 課

# 令和5年度4月補正予算（専決処分）について

## 1 予算編成の考え方

今回の予算編成については、国の物価高騰対策のうち特に緊急に対応する必要がある子育て世帯生活支援特別給付金の実施について所要額を計上したところである。

## 2 補正予算の規模

（単位：千円）

区 分			令和5年度予算額		
			現計予算額	補正予算額	計
一 般 会 計			536,544,000	103,066	536,647,066
特 別 会 計			206,504,005		206,504,005
企業 会計	工業用水道 会 計	収益的支出	527,542		527,542
		資本的支出	125,659		125,659

### ○一般会計の概要

（歳 出）

（単位：千円）

区 分			令和5年度予算額		
			現計予算額	補正予算額	計
1	議会費	1,113,164		1,113,164	
2	総務費	37,172,261		37,172,261	
3	民生費	56,170,589	103,066	56,273,655	
4	衛生費	54,891,351		54,891,351	
5	労働費	1,476,955		1,476,955	
6	農林水産業費	27,733,844		27,733,844	
7	商工費	82,688,384		82,688,384	
8	土木費	51,871,229		51,871,229	
9	警察費	21,816,692		21,816,692	
10	教育費	94,292,688		94,292,688	
11	災害復旧費	2,362,257		2,362,257	
12	公債費	61,584,670		61,584,670	
13	諸支出金	43,169,916		43,169,916	
14	予備費	200,000		200,000	
計		536,544,000	103,066	536,647,066	

(歳入)

(単位:千円)

区 分	令和5年度予算額		
	現計予算額	補正予算額	計
1 県税	94,906,000		94,906,000
2 地方消費税清算金	41,687,000		41,687,000
3 地方譲与税	16,252,000		16,252,000
4 地方特例交付金	539,000		539,000
5 地方交付税	154,786,000		154,786,000
6 交通安全対策特別交付金	280,521		280,521
7 分担金及び負担金	1,385,258		1,385,258
8 使用料及び手数料	5,688,559		5,688,559
9 国庫支出金	78,029,786	103,066	78,132,852
10 財産収入	747,943		747,943
11 寄附金	1,320,005		1,320,005
12 繰入金	21,990,630		21,990,630
13 繰越金	100		100
14 諸収入	77,189,198		77,189,198
15 県債	(39,780,000) 41,742,000		(39,780,000) 41,742,000
計	536,544,000	103,066	536,647,066

注 県債の上段( )は、臨時財政対策債を除いた額

### 3 専決処分日

令和5年4月11日(火)

# 令和5年度4月補正予算(専決処分)の概要

## 予算編成の考え方

国の物価高騰対策のうち特に緊急に対応する必要がある子育て世帯生活支援特別給付金の実施について所要額を計上するもの

## 補正予算額

一般会計:約1億3百万円 増



## 補正後予算額

一般会計:約5,366億47百万円

歳 出		歳 入	
○子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	○国庫支出金		
:+103百万円			:+103百万円

予算説明事項

健康福祉部(男女参画・こども局)

(単位:千円)

事項名	ひとり親世帯支援給付費	予算額	103,066	課名 (室名)
細事項名	新規 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	一般財源	0	こども家庭課

1 目的・背景 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和5年度(2023年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
給付金	○対象 ・児童扶養手当の支給対象者 ・公的年金等を受給していることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者 ・食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変している、児童扶養手当を受給している者と同じ水準の収入の者  ○給付額 児童一人当たり5万円	100,750
事務費		2,316
合 計		103,066

※子育て世帯生活支援特別給付金の実施主体

- ・ ひとり親世帯 …市、県(町分)
- ・ ふたり親世帯 …市町